

201421009B

厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業

HIV検査相談の充実と 利用機会の促進に関する研究

総合研究報告書
(平成24～26年度)

研究代表者

加藤真吾

(慶應義塾大学 医学部 微生物学・免疫学教室)

厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業（エイズ対策実用化研究事業）

HIV 検査相談の充実と利用機会の促進に関する研究

総合研究報告書

（平成 24～26 年度）

研究代表者

加 藤 真 吾

（慶應義塾大学 医学部 微生物学・免疫学教室）

厚生労働科学研究費補助金 HIV検査相談の充実と利用機会の促進に関する研究 班員名簿(研究代表者・研究分担者) 平成26年度

班員名	所属	職名	〒	住所	電話(内線)	FAX	Eメール
加藤 真吾	慶應義塾大学 医学部 微生物学・免疫学教室	専任講師	160-8582	新宿区信濃町35	03-5843-7076	03-5361-7658	skato@a3.keio.jp
井戸田一朗	しらかば診療所	院長	162-0065	東京都新宿区住吉町8-28 B・STEPビル2F	03-5919-3127	03-5919-3137	itoda@shirakaba-clinic.jp
今井 光信	田園調布学園大学 人間福祉学部	教授	215-8542	神奈川県川崎市 麻生区東百合丘3-4-1	044-966-6800	044-955-4345	imaim@d2.dion.ne.jp
大林 由英	北海道大学大学院 医学研究科	助教	060-8638	北海道札幌市 北区北15条西7丁目	011-716-2111	011-717-5286	yoshi-ob@med.hokudai.ac.jp
川畑 拓也	大阪府立公衆衛生研究所 感染症部ウイルス課	主任研究員	537-0025	大阪市東成区中道1-3-69	06-6972-1321 (375)	06-6972-2393	kawahata@iph.pref.osaka.jp
坪井 宏仁	金沢大学医薬保健研究域薬学系 国際保健薬学研究室	准教授	920-1192	金沢市角間町 自然科学本館	076-234-4403	076-234-4403	tsuboih@mail.kanazawa-u.ac.jp
近藤真規子	神奈川県衛生研究所 微生物部	専門研究員	253-0087	茅ヶ崎市下町屋1-3-1	0467-83-4400	0467-83-4457	kondo.dvqy@pref.kanagawa.jp
貞升 健志	東京都健康安全研究センター 微生物部	専門副参事	169-0073	新宿区百人町3-24-1	03-3363-3231	03-3363-3263	Kenji_Sadamasu@member.metro.tokyo.jp
佐野 貴子	神奈川県衛生研究所 微生物部	主任研究員	253-0087	茅ヶ崎市下町屋1-3-1	0467-83-4400	0467-83-4457	takawoo@hotmail.com
杉浦 亙	(独)国立病院機構名古屋医療センター 臨床研究センター	部長	461-0001	名古屋市中区三の丸4-1-1	052-951-1111	052-951-0664	wsugiura@nih.go.jp
長野 秀樹	北海道立衛生研究所	主幹	060-0819	札幌市北区北19条西12丁目	011-747-2764	011-736-9476	nagano@iph.pref.hokkaido.jp
日野 学	日本赤十字社 血液事業本部	製造販売総括管理監 総括製造販売責任者	105-8521	東京都港区芝大門1-1-3	03-3437-7200	03-5534-3774	s-hino@bs.jrc.or.jp
前田 憲昭	医療法人社団皓歯会	理事長	530-0017	大阪市北区角田町8-47 阪急グランドビル22階	06-6315-7500	06-6315-1930	koshikai@silver.ocn.ne.jp
松岡 佐織	国立感染症研究所 エイズ研究センター	研究員	162-8640	東京都新宿区戸山1-23-1	03-5285-1111		s-matsu@nih.go.jp
村主 千明	東京都南新宿検査・相談室	室長	151-0053	渋谷区代々木2-7-8 東京南新宿ビルディング3F	03-3377-8122	03-3377-0821	hiv-test@aurora.ocn.ne.jp
矢永由里子	慶應義塾大学 医学部 感染制御センター	特任講師	160-8582	新宿区信濃町35	03-3353-1211		yanaga@ar.em-net.ne.jp

HIV検査相談体制研究班事務局 <慶應義塾大学医学部 微生物学・免疫学教室>

〒160-8582 新宿区信濃町35 TEL: 03-3353-1211 FAX: 03-5361-7658

事務担当(内線61230): 志摩圭子 (kensahan@m10.alpha-net.ne.jp)

／ 経理担当(内線64021): 光永明弘

研究担当(内線61230): 須藤弘二 (k_sudo@a8.keio.jp)、親泊あいみ

厚生労働科学研究費補助金 HIV検査相談の充実と利用機会の促進に関する研究 班員名簿(地方衛生研究所)平成26年度

班員名	所属	職名	電話(内線)	FAX	所属	研究担当者	Eメール
長野 秀樹	北海道立衛生研究所	主 幹	011-747-2764	011-747-2757	感染症部 ウイルスグループ	三好正浩 駒込理佳	nagano@iph.pref.hokkaido.jp
永田 紀子	茨城県衛生研究所	首席研究員兼 ウイルス部長	029-241-6652	029-243-9550	ウイルス部	小森はるみ	
小倉 惇	千葉県衛生研究所	研究員	043-266-6725	043-265-5544	ウイルス研究室		a.ogr15@pref.chiba.lg.jp
内田 和江	埼玉県衛生研究所	専門研究員	048-853-4995	048-840-1041	ウイルス担当	篠原美千代 島田慎一	uchida.kazue@pref.saitama.lg.jp
貞升 健志	東京都健康安全研究センター	専門副参事	03-3363-3231 (3201)	03-3363-3263	微生物部 ウイルス研究科	長島真美	Kenji_Sadamasa@member.metro.tokyo.jp
近藤真規子	神奈川県衛生研究所	専門研究員	0467-83-4400	0467-83-4457	微生物部	佐野貴子	kondo.dvqy@pref.kanagawa.jp
宇宿 秀三	横浜市衛生研究所	担当係長	045-754-9800	045-754-2210	検査研究課	折井まさ江	sh00-usuku@city.yokohama.jp
清水 英明	川崎市健康安全研究所	技術職員	044-244-5481	044-246-2606	微生物担当		35eiken@city.kawasaki.jp
深澤 武彦	山梨県衛生環境研究所	所 長	055-253-6721	055-253-5637	微生物部	大沼正行 西潟 剛	oonuma-zsh@pref.yamanashi.lg.jp
皆川 洋子	愛知県衛生研究所	所 長	052-910-5604	052-913-3641	生物学部 ウイルス研究室	小林慎一 藤原範子	hiroko_minagawa@pref.aichi.lg.jp eiseiken@pref.aichi.lg.jp
川畑 拓也	大阪府立公衆衛生研究所	主任研究員	06-6972-1321 (376)	06-6972-2393	感染症部 ウイルス課	森 治代 小島洋子	kawahata@iph.pref.osaka.jp
近平 雅嗣	兵庫県立健康生活科学研究所 健康科学研究センター	感染症部長	078-511-6804	078-531-7080	感染症部	高井伝仕	Denshi_Takai01@pref.hyogo.lg.jp Masatsugu_Chikahira@pref.hyogo.lg.jp
藤井 慶樹	広島市衛生研究所	主任技師	082-277-6998	082-277-0410	生物科学部	田中寛子	ei-seibutsu@city.hiroshima.jp
山下 育孝	愛媛県立衛生環境研究所	ウイルス科長	089-931-8757	089-947-1262	微生物試験室	青木里美	yamashita-yasutaka@pref.ehime.jp
濱崎 光宏	福岡県保健環境研究所	専門研究員	092-921-9945	092-928-1203	ウイルス課	中村麻子	hamasaki@fihes.pref.fukuoka.jp a-nakamura@fihes.pref.fukuoka.jp

厚生労働科学研究費補助金 HIV検査相談の充実と利用機会の促進に関する研究 班員名簿(特別協力研究者) 平成26年度

班員名	所属	職名	〒	住所	電話(内線)	FAX	Eメール
百瀬 俊也	日本赤十字社 血液事業本部	安全管理課長	135-8521	江東区辰巳2-1-67	03-5534-7503	03-5534-3774	momose@bs.jrc.or.jp
相楽 裕子	東京都保健医療公社豊島病院感染症内科	医師	173-0015	東京都板橋区栄町33-1	03-5375-1234	03-5944-3534	hsagara@msf.biglobe.ne.jp
岩室 紳也	(社)地域医療振興協会 ヘルスプロモーション研究センター	センター長	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館15F	03-5210-2921	03-5210-2924	shin.iwamuro@nifty.ne.jp
伊藤 章	国際医療福祉大学病院 臨床検査部	教授	329-2763	栃木県那須塩原市井口537-3	0287-39-3060	0287-39-3001	aito@iuhw.ac.jp
大林 民典	東京都立駒込病院 臨床検査科	部長	113-8677	文京区本駒込3-18-22	03-3823-2101	03-5814-3366	tami@cick.jp
小泉 京子	江戸川区 健康部 健康サービス課 なぎさ健康サポートセンター	保健師	134-0085	江戸川区南葛西7-1-27	03-5675-2515	03-5675-2519	kyouko-koizumi@city.edogawa.tokyo.jp
清水 茂徳	ライフ・エイズ・プロジェクト	代表	100-8691	東京中央郵便局私書箱490号	03-5685-9716	03-5685-9703	shimizu8691@lap.jp
草田 央	ライフ・エイズ・プロジェクト	スタッフ	100-8691	東京中央郵便局私書箱490号	03-5685-9716	03-5685-9703	aids@t3.rim.or.jp
杉浦 太一	株式会社CINRA	代表取締役	150-0011	東京都渋谷区東3-15-7 ヒューリック恵比寿ビル4F	03-6427-4780	03-6427-4781	taichi@cinra.net
中瀬 克己	岡山大学医療教育統合開発センター GIMセンター	教授	700-8558	岡山市北区鹿田町2-5-1 岡山大学鹿田キャンパス	086-235-6835	086-235-6834	GIMcenter@md.okayama-u.ac.jp
堀 成美	国立国際医療研究センター病院 国際感染症センター	国際感染症情報 専門職	162-8655	新宿区戸山1-21-1	03-3202-7181	03-3202-7861	narumita@gmail.com
右田麻里子	特定非営利活動法人 HIVと人権・情報センター	栄サンサンサイト 事務局代表	466-0833	名古屋市昭和区隼人町7-16 セントカーサ50-B	052-831-2290	052-831-2268	chubu@npo-jhc.com
狩野 千草	新宿区牛込保健センター	保健師	162-6231	新宿区弁天町50番地	03-3260-6231	03-3260-6223	chigusa.kano@city.shinjuku.tokyo.jp
川添 昌之	特定非営利活動法人 HIVと人権・情報センター	理事 なんばサンサンサ イト事務局責任者	651-0088	神戸市中央区小野柄通6-1-22 プテメゾン小川 201号	078-222-3001	078-222-3001	osaka-vct@npo-jhc.com
高田知恵子	秋田大学教育文化学部心理学研究室	教授	010-8502	秋田市手形学園町1-1	018-889-2537	018-889-2537	takata@ed.akita-u.ac.jp
塚田 三夫	栃木県安足健康福祉センター	所長	326-0032	栃木県足利市真砂町1-1	0284-41-5900	0284-44-1088	tsukadam01@pref.tochigi.lg.jp
一色ミュキ	栃木県県南健康福祉センター 健康対策課	課長	323-0811	栃木県小山市犬塚3-1-1	0285-22-1219	0285-22-8403	isshikim01@pref.tochigi.lg.jp

班員名	所属	職名	〒	住所	電話(内線)	FAX	Eメール
松浦 基夫	特定非営利活動法人 CHARM	理 事	530-0031	大阪市北区菅栄町10-19	06-6354-5901	06-6354-5902	office@charmjapan.com matsuura-m@sakai-hospital.jp
岳中 美江	特定非営利活動法人 CHARM エイズ予防財団	理 事 流動研究員	530-0031	大阪市北区菅栄町10-19	06-6354-5901	06-6354-5902	office@charmjapan.com
辻 麻理子	国立病院機構九州医療センター 感染症対策室	臨床心理士	810-8563	福岡市中央区地行浜1-8-1	092-852-0700	092-847-8801	cptsujimari@kyumed.jp
星野 慎二	特定非営利活動法人 SHIP	代 表	221-0834	横浜市神奈川区台町7-2 ハイツ横浜713号室	045-306-6769	045-306-6769	shinji@y-cru.com
市川 誠一	名古屋市立大学大学院看護学研究科	教 授	467-8601	名古屋市瑞穂区瑞穂町字川澄1	052-853-8089	052-852-4641	yaichisei@yahoo.co.jp
浦尾 充子	千葉大学附属病院カウンセリング室	カウンセラー	260-0856	千葉市中央区亥鼻1-8-1	043-226-2383	043-226-2295	urao@pbh.med.kyoto-u.ac.jp
鬼塚 直樹	カリフォルニア大学サンフランシスコ校 エイズ予防研究センター	専門官	94105	50 Beale Street, Suite 1200, San Francisco, CA USA	415-597-9375	415-597-8299	nonizuka@webjapan.us
橋 とも子	国立保健医療科学院 研究情報センター	情報デザイン室長 (兼)研究情報セン ター図書館サービ ス室長事務取扱	351-0197	埼玉県和光市南2-3-6	048-458-6206	048-469-0326	ttomoko@niph.go.jp
澤畑 一樹	(株)三菱化学メディエンス 学術部	主 事	174-8555	板橋区志村3丁目30番1号	03-5994-2196	03-5994-2931	sawahata-o@mui.biglobe.ne.jp
榎 佐和子	(株)エスアールエル 感染免疫部	部 長	192-8535	八王子市小宮町51	0426-28-4083	0426-48-4041	enoki@srl.srl-inc.co.jp
生島 嗣	特定非営利活動法人 ふれいす東京	専任相談員	169-0075	東京都新宿区高田馬場 4-11-5 三幸ハイツ403	03-3361-8964	03-3361-8835	ikushima@ptokyo.com
井上 洋士	放送大学 生活と福祉	教 授	261-8586	千葉市美浜区若葉2丁目11番地	043-276-5111	043-298-4153	yinoue@ouj.ac.jp
大木 幸子	杏林大学保健学部看護学科 地域看護学研究室	教 授	181-8611	三鷹市新川6-20-2 看護・医学教育研究棟7階717号室	0422-47-5511	0422-47-5511	oki-s@ks.kyorin-u.ac.jp
今井健一	日本大学歯学部 細菌学教室	准教授	101-8310	千代田区神田駿河台1-8-13	03-3219-8125	03-3219-8317	imai-k@dent.nihon-u.ac.jp
玉城英彦	北海道大学国際本部	特任教授・ シニアアドバイザー	060-0815	札幌市北区北15条西8丁目	011-706-8050	011-706-8068	jryugaku@oia.hokudai.ac.jp
上木 隆人	東京都南新宿検査・相談室	医 師	151-0053	渋谷区代々木2-7-8 東京南新宿ビルディング3F	03-3377-8122	03-3377-0821	hiv-test@aurora.ocn.ne.jp

厚生労働科学研究費補助金 HIV検査相談の充実と利用機会の促進に関する研究 班員名簿(特別研究協力者) 平成26年度

HIV即日検査協カクリニック

班員名	所属	職名	〒	住所	電話(内線)	FAX	Eメール
新井 律夫	新井医院	院長	330-0062	さいたま市浦和区仲町 2-15-12	048-822-2030	048-822-8457	
石川 英二	石川クリニック	院長	658-0054	神戸市東灘区御影中町3-1-8	078-854-3322	078-854-5584	pampeikdn.biglobe.ne.jp
伊藤 晋	あいクリニック	院長	982-0011	仙台市太白区长町5-9-6	022-304-0929	022-304-0939	itsn.icl@gmail.com
井戸田 一郎	しらかば診療所	院長	162-0065	新宿区住吉町8-28 B・STEPビル2F	03-5919-3127	03-5919-3137	itoda@shirakaba-clinic.jp
岩澤 晶彦	岩澤クリニック	院長	060-0061	札幌市中央区南1条西16丁目 レーベンビル2F	011-613-6000	011-613-3000	iwasawa@mb.snowman.ne.jp
内田 千秋	あおぞらクリニック	院長	105-0004	港区新橋2丁目16-1 ニュー新橋ビル3F 339	03-3506-8880	03-6740-6067	info@aozoracl.com
小田 健司	おだ内科クリニック	院長	730-0016	広島市中区幟町13-4 広島マツダビル2F	082-502-1051	082-502-1052	oim.clinic@gmail.com
江畑 貴文	文化村通りクリニック	院長	150-0043	渋谷区道玄坂2-25-10 小田原屋ビル4F	03-5459-4070	03-3780-7702	info@bunkamura.org
大里 和久	大里クリニック	院長	563-0027	池田市上池田1-8-13	072-753-2553	072-753-2553	docosato@hotmail.com
熊谷 振作	熊谷クリニック	院長	350-1126	川越市旭町2丁目8-3	049-241-6677		
尾関 全彦	尾関皮膚泌尿器科	院長	135-0048	江東区門前仲町2-6-2 幸栄ビル3F	03-3630-1241	03-3630-1241	
小田島 純	新吉原診療所	院長	111-0031	台東区千束3-27-11	03-6802-3767	03-6802-3768	luehdorfia@aol.com
尾上 泰彦	宮本町中央診療所	院長	210-0004	川崎市川崎区宮本町4-1	044-211-6581	044-211-1972	onoye@dd.ij4u.or.jp
上村 茂仁	ウィメンズクリニック・かみむら	院長	700-0901	岡山市北区本町4-18 コア本町ビル3F	086-803-5338	086-803-5339	RXND4713@nifty.com
川嶋 敏文	川嶋泌尿器・皮膚科医院	院長	231-0024	横浜市中区吉浜町2-4 アクシス(Axis)元町 2F	045-662-1971	045-662-1974	dr.toshitoshi@triton.ocn.ne.jp
清滝 修二	セントラルクリニック伊勢崎	院長	372-0023	伊勢崎市粕川町1050-1	0270-30-8113	0270-30-8116	isesakiyo@iris.ocn.ne.jp
楠山 弘之	永弘クリニック	院長	352-0001	新座市東北2-18-19	048-474-3708		
黒須 謙	プライマリーケア東京クリニック	院長	155-0031	世田谷区北沢2-1-16 アーバニティ下北沢3F	03-5432-7177	03-5432-7178	doctor@pctclinic.com

班員名	所属	職名	〒	住所	電話(内線)	FAX	Eメール
小林 米幸	小林国際クリニック	院長	242-0005	大和市西鶴間3-5-6-110	046-263-1380	046-263-0919	uui37324@nifty.com
鷺山 和幸	さぎやま泌尿器クリニック	院長	810-0001	福岡市中央区天神1丁目3-38 天神121ビル3F	092-720-3077	092-720-3078	uro@sagiyama.net
清水 康弘	新宿山の手クリニック	院長	160-0021	新宿区歌舞伎町2-45-1 第5ライデンビル5F	0120-156-119	03-5291-1578	info@y-cn.jp
杉山 肇	東上野クリニック	院長	110-0015	台東区東上野3-35-9 本池田第一ビル 1F	03-3833-6689	03-3833-6747	
角井 徹	すみいクリニック	院長	731-5125	広島市佐伯区五日市駅前3-4-21 カーサエステエランサ101号	082-921-8068	082-921-8068	sp972wr9@etude.ocn.ne.jp
白川 裕一	八重洲山の手クリニック	院長	103-0027	中央区日本橋3-4-12 フロンティア八重洲ビル4F	0120-156-119	03-5205-3688	yaesu@y-cn.jp
高橋 雅弘	薬院高橋皮膚科クリニック	院長	810-0022	福岡市中央区薬院1-5-11 薬院ヒルズビル2階	092-737-1881	092-737-2124	yakuin-clinic@momotaro-net.com
立山 啓悦	ひろクリニック	院長	150-0043	渋谷区道玄坂2-28-3 クラトスビル4F	03-5458-1860	03-5458-1860	hiro196779@yahoo.co.jp
谷口 恭	太融寺町谷口医院	院長	530-0051	大阪市北区太融寺町4-20 すてらめいとビル4F	06-4792-7877	06-6364-4188	cyc02414@nifty.com
多和田俊保	たわだ泌尿器科	院長	460-0011	名古屋市中区大須3丁目14-43 大須第2アメ横ビル3F	052-238-3555	052-238-3536	urotawada35@lime.ocn.ne.jp
東條龍太郎	東條ウィメンズクリニック上大岡	院長	233-0002	横浜市港南区上大岡東1-12-13 1F	045-846-8101	045-846-8161	
中村 幸生	中村クリニック	院長	553-0003	大阪市福島区福島7-6-23-303 日の出ビル	06-6455-8755	06-6455-8755	email@nyukio.chicappa.jp
中山 保世	東新宿こころのクリニック	院長	160-0022	新宿区新宿6丁目28-12 DS新宿ビル2F	03-5155-5556		
西原 仁	関内マリンクリニック	院長	231-0017	横浜市中区港町2-9-4 関内幸和ビル9F	045-222-6162	045-222-6225	info@kannai-marine.com
根岸 昌功	ねぎし内科診療所	院長	160-0004	新宿区四谷3-9 光明堂ビル5F	03-5369-2041	03-5359-2041	mneg2885@ever.ocn.ne.jp
古林 敬一	そねざき古林診療所	院長	530-0057	大阪市北区曾根崎2-5-24 石見ビル3F	06-6312-8423	06-6355-4822	k.furubayashi@sonezaki-fc.jp
保科 真二	保科医院	院長	604-8032	京都市中京区西木屋町六角 下ガル山崎町258	075-221-4775	075-221-4787	info@hoshina-iin.com
松村健太郎	渋谷山の手クリニック	院長	150-0002	渋谷区渋谷2-19-19 宮益坂伊藤ビル3F	03-6433-5351		
操 裕	操健康クリニック	医師	500-8384	岐阜市藪田南1-4-20	058-274-0330	058-273-4880	yumisao@docmisao.jp

班員名	所属	職名	〒	住所	電話(内線)	FAX	Eメール
山口 眞澄	池袋山の手クリニック	院長	170-0013	豊島区東池袋1-32-2 小川ビル4F	0120-156-119	03-3986-2977	ikebukuro@y-cn.jp
山中 晃	新宿東口クリニック	院長	160-0022	新宿区新宿3-17-5 カワセビル7F	03-5366-3389	03-5366-3398	kouy@ff.ij4u.or.jp
吉尾 弘 安田 晶子	吉尾医院	院長	064-0808	札幌市中央区南8条西3丁目1-7	011-511-5564	011-513-1782	teruko-yasuda@hokkaido.med.or.jp
吉川 琢磨	よしかわ耳鼻咽喉科	院長	212-0027	川崎市幸区新塚越201 ルリエ新川崎3F	044-520-3311	044-520-3317	

総合研究報告書 (平成24～26年度)

目次

I. 総括研究報告

HIV 検査相談体制の充実と活用に関する研究	1
—総括研究報告(平成24～26年度)—	
加藤 真吾 (慶應義塾大学)	

II. 分担研究報告

1. HIV 検査相談に関する全国保健所アンケート調査(H24年-H26年)	27
今井 光信 他 (田園調布学園大学)	
2. 2012～2014年の北海道におけるHIV即日検査	83
長野 秀樹 他 (北海道立衛生研究所)	
3. 東京都のHIV検査体制と2012～2014年の検査結果の解析	92
貞升 健志 他 (東京都健康安全研究センター)	
4. 大阪府内の公的HIV検査のモニタリング、HIVの遺伝子解析、 STI関連診療所におけるHIV血清疫学調査(2012-2014)	99
川畑 拓也 他 (大阪府立公衆衛生研究所)	

5. 福岡県の民間クリニックにおける HIV 検査について(H24-26 年)	112
中村 麻子 他 (福岡県保健環境研究所)	
6. HIV 郵送検査に関する実態調査と検査精度調査 (2012-2014 年)	116
須藤 弘二 他 (慶應義塾大学)	
7. 世界各国の HIV 自己検査承認状況とその動向	131
坪井 宏仁 (金沢大学)	
8. HIV 感染蔓延防止に向けた情報提供に関する研究	151
松岡 佐織 (国立感染症研究所)	
9. 検査相談体制の国際的比較検討とマニュアル作成 ー感染不一致カップルに対する WHO ガイドライン翻訳およびその適用可能性の検討ー	154
大林 由英 他 (北海道大学大学院)	
10. ホームページ「HIV 検査・相談マップ」を用いた HIV 検査相談施設の 情報提供および利用状況の解析	161
佐野(嶋) 貴子 他 (神奈川県衛生研究所)	
11. 民間クリニックへの HIV 即日検査の導入支援および実施状況の解析	180
井戸田 一朗 他 (しらかば診療所)	
12. MSM を対象とした、HIV/STIs 即日検査相談の実施及び、 唾液検査による HIV 検査相談機会の拡大の可能性に関する研究	194
井戸田 一朗 他 (しらかば診療所)	
13. 検査体制検討と指導介入による MSM 受検者支援に関する研究	204
上木 隆人 他 (東京都南新宿検査・相談室)	

14. 献血者に対する情報提供と HIV 対策の検討と評価(平成 24～26 年度)	224
日野 学 他 (日本赤十字社)	
15. 歯科受診者に対する検査相談機会の検討	229
前田 憲昭 他 (医療法人社団皓歯会)	
16. 検査相談研修の講師養成と、医療機関の研修ニーズの把握に関する研究.....	233
矢永 由里子 他 (慶應義塾大学)	
17. 薬剤耐性変異の解析法の開発・改良・技術研修に関する研究: 薬剤耐性検査の実用化と衛生研究所等への技術移管	250
杉浦 互 他 (国立病院機構名古屋医療センター)	
18. HIV-1 遺伝子検査法「KK-TagMan」の地方衛生研究所への普及・技術支援と実施状況 及び確認検査における HIV 遺伝子検査の重要性(3年間のまとめ).....	265
近藤 真規子 他 (神奈川県衛生研究所)	
19. 日本で流行している HIV の遺伝子解析(3 年間のまとめ)	277
近藤 真規子 他 (神奈川県衛生研究所)	
20. HIV 感染時期を推計するための抗体検査法の検討(3 年間のまとめ)	291
近藤 真規子 他 (神奈川県衛生研究所)	
21. 口腔拭い液および唾液を用いた HIV 検査キットの検討	302
須藤 弘二 他 (慶應義塾大学)	

Ⅲ. 研究成果の刊行に関する一覧表

研究成果の刊行に関する一覧表.....	307
---------------------	-----

I . 総括研究報告

HIV 検査相談の充実と利用機会の促進に関する研究

総括研究報告

研究代表者	加藤真吾	慶應義塾大学医学部
研究分担者	今井光信	田園調布大学人間福祉学部
	長野秀樹	北海道立衛生研究所
	貞升健志	東京都健康安全研究センター
	川畑拓也	大阪府立公衆衛生研究所
	上木隆人	東京都南新宿検査・相談室
	村主千明	東京都南新宿検査・相談室
	日野 学	日本赤十字社血液事業本部
	前田憲昭	医療法人社団皓歯会
	坪井宏仁	金沢大学医薬保健研究域薬学系
	玉城英彦	北海道大学国際本部
	大林由英	北海道大学大学院医学研究科
	矢永由里子	慶應義塾大学医学部
	松岡佐織	国立感染症研究所エイズ研究センター
	佐野貴子	神奈川県衛生研究所
	近藤真規子	神奈川県衛生研究所
	井戸田一朗	しらかば診療所
	杉浦 互	国立病院機構名古屋医療センター

研究要旨

本研究は、HIV 検査相談を充実させ、その利用機会の拡大を促進することにより、HIV 感染者をより早期に診断し、早期治療・発症予防の機会を提供し、行動変容と抗 HIV 治療による感染拡大の抑制を図るため、次の 3 課題の各項目について研究を行った。

(1) HIV 検査相談体制の実態を把握するための研究

① HIV 検査相談に関する全国保健所アンケート調査

保健所等における HIV 検査体制の実状を把握し、また、その充実を計るため、全国の全保健所等を対象にアンケート調査を実施した。

② 各地方自治体における検査体制の現状解析

北海道、東京、大阪等の地方自治体における HIV 検査相談の現状を解析し今後の課題を検討した。

③ HIV 郵送検査に関する実態調査と検査精度調査

インターネット上で利用可能な HIV 郵送検査の現状を把握するため、全国の郵送検査会社を対象に取扱状況や検査実施状況に関するアンケート調査を行った。

- ④ 先進諸国における HIV 自己検査の承認状況と流通に関する調査
先進諸国における HIV 自己検査キットの承認状況と市場での流通についてインターネット上のウェブサイトの情報源として調査した。
- ⑤ HIV 感染蔓延阻止に向けた情報収集に関する研究
国内 HIV 感染者数推定のため、エイズ発生动向調査結果を基に新規 HIV 感染報告数の増減に関与する因子を統計学的手法により探索した。
- ⑥ 検査相談体制の国際的比較検討
- (2) HIV 検査相談の利用機会を促進するための研究
- ① ウェブページ「HIV 検査・相談マップ」を用いた HIV 検査相談の情報提供に関する研究
保健所等の HIV 検査相談施設や HIV 検査に関する基礎知識などの最新情報を継続的に提供し、検査希望者の受検をサポートするため、ウェブページ「HIV 検査・相談マップ」の管理・運営を行った。
- ② 民間クリニックへの HIV 即日検査導入に関する研究
HIV 検査希望者にとって利便性が高い検査相談体制の一つである「即日検査」について、民間クリニックへの導入の支援とその効果評価を行った。
- ③ MSM を対象とした唾液検査を含む HIV/STIs 即日検査相談に関する研究
神奈川県地域における MSM に対する HIV/STIs 予防対策の策定に有用な情報を得るため、MSM を限定とした、唾液検査を含む HIV/STIs 即日検査相談を実施した。
- ④ STI 同時検査が HIV 検査に及ぼす影響に関する研究
南新宿検査相談室において通常の HIV 検査に梅毒と B 型肝炎の検査を加えることが MSM の受検者数にどのような影響を与えるかを検討した。
- ⑤ カードツールの開発による MSM の HIV 感染予防支援に関する研究
MSM に対して定期的受検とコンドームによる感染予防を啓発するためのカードツールを用いた予防介入研究を実施した。
- ⑥ 献血者への働きかけにより感染リスク行動のある献血者を HIV 検査相談機会に繋げるための研究
輸血後 HIV 感染の事例を受け、輸血用血液製剤のより一層の安全性確保のため、感染リスク行動のある献血者を HIV 検査相談機会に繋げるための方策を検討した。
- ⑦ 歯科受診者に対する検査相談機会提供の検討
歯科医院が HIV 感染症のスクリーニング機能を果たすために、ポスター配布などの啓発活動を行った。
- ⑧ 検査相談研修の講師養成と医療機関の研修ニーズの把握に関する研究
検査相談の人材育成を促進するため研修講師の指導者の養成に取り組むとともに、医療機関における HIV 検査実施の現状把握と実施上の課題について検討を進めた。
- (3) HIV 検査技術の向上に関する研究
- ① 衛生研究所等を対象とする薬剤耐性検査等の研修と技術移管に関する研究
全国どこでも同質の薬剤耐性等の HIV 検査が実施可能となることを目的として、地方衛生研究所やブロック拠点病院の検査担当者を対象に技術研修会を開催した。
- ② HIV-1 遺伝子検査法「KK-TaqMan」の地方衛生研究所への普及・技術支援と実施状況
地方衛生研究所における HIV-1 遺伝子検査の実施を可能とするため、当研究班で開発した KK-TaqMan の普及と技術支援を行い、その実施状況をまとめた。
- ③ 日本で流行している HIV の遺伝子解析
HIV 遺伝子検査法の信頼性を確保し、新たな問題に迅速に対応するため、わが国で流行している HIV 株の遺伝子型の特徴を解析した。
- ④ HIV 感染時期推計法の開発
罹患率をより正確に推定するため HIV 感染時期を抗体価の測定により推定する方法の開発に取り組んだ。
- ⑤ 口腔拭い液及び唾液を用いた HIV 検査キットの検討
既に血液検査キットとして市販されている HIV 迅速検査キットについて、検体の適用拡大の可能性を見据え、口腔拭い液及び唾液を用いた場合の抗体検出能力を検討した。

A. 研究目的

本研究は、HIV 検査相談を充実させ、その利用機会の拡大を促進することにより、HIV 感染者をより早期に診断し、早期治療・発症予防の機会を提供し、行動変容と抗 HIV 治療による感染拡大の抑制を図るため、(1) HIV 検査相談体制の実態を把握するための研究、(2) HIV 検査相談の利用機会を促進するための研究、(3) HIV 検査技術の向上に関する研究の 3 課題について研究を行った。

B. 研究成果

(1) HIV 検査相談体制の実態を把握するための研究

① HIV 検査相談に関する全国保健所アンケート調査

保健所等における HIV 検査体制の実態を把握し、また、その充実を計るため、全国の保健所等を対象としたアンケート調査を H24 から H26 の 3 年間にわたり実施した。各年の回答率は 81%、85%、81% の順であった (数値の順は以下同じ)。アンケートの集計では、検査数は 85,540 件、93,408 件、94,419 件であった。陽性数と陽性率は 217 件 (0.25%)、240 件 (0.26%)、231 件 (0.24%) であった。そのうち医療機関を受診したことを把握できたのは 148 件 (73%)、185 件 (83%)、182 件 (85%) であった。陰性結果については、各年とも 98% が受検者に結果が伝えられていた。感染症法に基づく届出に関しては、135 件 (62%)、146 件 (61%)、131 件 (57%) が自施設から報告されていた。即日検査の実施状況に関しては、平成 24 年に即日検査を実施率は 65%、68%、69% とわずかながら徐々に増加していた。土日夜間検査については、48%、50%、50% とほぼ半数の保健所で実施していた。

保健所以外の特設検査相談施設における各年の検査数、陽性数、陽性率は 26,926、154 (0.57%) ; 23,318、142 (0.61%) ; 23,926、147 (0.61%) であり、陽性率が保健所より 2 倍以

上高かった。

妊婦が保健所で HIV 検査相談を受けたことが確認できた事例について理由と経緯を調査したところ、基本的には HIV 感染に対する心配によるものであったが、産婦人科での結果が判定保留のためが 8 例、産婦人科が保健所検査を紹介したためが 4 例あった。保健所が妊婦の感染不安に対応するための HIV 検査相談検査機関として一定の役割を果たしていることが確認できた。(分担研究報告「HIV 検査相談に関する全国保健所アンケート調査(H24年-H26年)」今井光信、他)

② 各地方自治体における検査体制の現状解析

北海道立保健所では 2004 年 4 月から即日検査を導入し、受検者の利便性の向上を図っているが、2011 年以降は受検者数の減少に歯止めがかかった。道立保健所の HIV 検査で 2 件の陽性者が判明し、どちらもサブタイプ B であった。迅速診断キット (ダイナスクリーン及びエスプライン) の検討を行ったところ、感度、特異度ともに両者に遜色はなかった。(分担研究報告「2012~2014 年の北海道における HIV 即日検査」長野秀樹、他)

東京都内保健所及び南新宿検査・相談室より東京都健康安全研究センターに依頼された HIV 検査数及び陽性数の推移を検討したところ、HIV 検査数が 2009 年レベルまで復帰していること、陽性数の減少は検査数の減少に起因している可能性があること、保健所等の検査では梅毒検査陽性数の増加は認められないことが判明した。東京都においては検査数の増加を図る必要があることが示唆された。

(分担研究報告「東京都の HIV 検査体制と 2012~2014 年の検査結果の解析」貞升健志、他)

大阪府内の保健所等公的検査機関で HIV 検査を受検した人数は上昇傾向が続いた。検査数増大の原因は、大阪府の 4 保健所での即日検査導入(平成 23 年 4 月~)、大阪検査相談啓

発支援センター(chotCAST なんば)での土曜日即日検査導入(平成 25 年 4 月～)、11 月に発生した輸血後 HIV 感染の報道による一時的な大量受検にあると考えられる。

2012 年から 2014 年までの各年の大阪府公衆衛生研究所における HIV 確認検査件数のうち感染初期と診断されたものは 12 件(12.6%)、6 件(5.9%)、8 件(8.1%)であった。また、BED アッセイにより感染後半年以内と推定された検体数は 31 件(32.6%)、27 件(27.0%)、28 件(28.6%)であった。28 件(28.6%)が感染後半年以内と推定され、昨年とほぼ同じであった。サブタイプの内訳には大きな変化はなかった。

繁華街に隣接した STI 関連診療所を定点としたモニタリングでは、2012 年から 2014 年までの検査数は 578 件、562 件、494 件、陽性診断数は 18 件、13 件、16 件であった。NAT のみの陽性は合わせて 4 件であった。医師の検査勧奨により感染が判明した例が合わせて 16 件あり、医師による検査勧奨の重要性が確認された。(分担研究報告「大阪府内の公的 HIV 検査のモニタリング、HIV の遺伝子解析、STI 関連診療所における HIV 血清疫学調査(2012-2014)」川畑拓也、他)

③ HIV 郵送検査に関する実態調査と検査精度調査

HIV 郵送検査の現状を把握するため、取扱状況や検査実施状況に関するアンケート調査票を 11 社の郵送検査会社に送付し、10 社から回答を得た。年間検査数の合計は 77,588 件で昨年より 5.0%増加していた。団体検査の受検者率は 53%であった。スクリーニング検査陽性数は 113 件で前年より 42%減少していた。HIV 検査の受検費用は 2389～6000 円で中央値 4380 円(平均 4034 円)、検査にかかる日数は 1～14 日で中央値 3 日(平均 4 日)であった。検査検体は全血を濾紙や採血管で保存したものを用いており、PA 法、イムノクロマト法、CLEIA 法、EIA 法の臨床検査キットで検

査を行っていた。検査結果は郵送での通知に加え、E-mail やネットでの通知が選択できる会社が多かった。検査結果が陽性だった場合、すべての検査会社が病院または保健所での検査を勧めていた。

郵送検査の精度を調査するため、ある一社の郵送検査陽性(スクリーニング陽性)検体 30 件について PA 法と WB 法で再検査した結果、陽性 26 件、判定保留 4 件であった。2007 年 10 月からの結果を合わせると、郵送検査の陽性が真の陽性である確率(陽性的中率)は 86%であった。(分担研究報告「HIV 郵送検査に関する実態調査と検査精度調査(2012-2014 年)」須藤弘二、他)

④ 先進諸国における HIV 自己検査の承認状況と流通に関する調査

2012 年に米国が口腔液を用いた HIV 自己検査キットの販売を承認した後、イギリスとフランスが 2014 年に HIV 自己検査キットが認可された。これら二つの国について公的機関から情報を収集したところ、認可はされたものの、臨床試験は行われておらず、EU 内での信頼の規準となる CE マークのある検査キットはまだ市場に出回っていないことがわかった。(分担研究報告「世界各国の HIV 自己検査承認状況とその動向」坪井宏仁)

⑤ HIV 感染蔓延阻止に向けた情報収集に関する研究

諸外国における HIV 感染者推定法を調査したところ、HIV 蔓延率、社会構造、HIV 感染者報告形式、検査体制の違いに基づき、異なる理論を用いて HIV 感染者数を算出していた。本邦においてもサーベイランスの情報に即した独自の HIV 感染者推定理論の構築が必須であることが示唆された。(分担研究報告「HIV 感染蔓延防止に向けた情報提供に関する研究」松岡佐織)

⑥ 検査相談体制の国際的比較検討

各国での検査相談体制の現状を比較した結果、日本を始めとして多くの国の HIV 検査の

充足率は十分ではないことが分かった。(分担研究報告「検査相談体制の国際的比較検討とマニュアル作成」大林由英)

(2) HIV 検査相談の利用機会を促進するための研究

① ウェブサイト「HIV 検査・相談マップ」を用いた HIV 検査相談の情報提供に関する研究

保健所等の HIV 検査相談施設や HIV 検査に関する基礎知識などの最新情報を継続的に提供し、検査希望者の受検をサポートすることを目的にホームページ「HIV 検査・相談マップ」(<http://www.hivkensa.com>) の管理・運営を行った。また、本サイトによる情報提供の効果を調査するため、アクセスアナライザーによる利用状況の解析を行った。

本研究では、更に閲覧しやすいサイト環境を提供するため、スマートフォンサイトの構築を行うとともに、感染リスクの高い層を本サイトに誘導するための MSM ウェブサイト向けバナーの作成、外国語電話相談窓口リスト(8 か国語)の作成、閲覧者による情報共有の活性化を目的とした Facebook および Twitter のシェアボタンの設置を行った。2014年のサイトアクセス数は約194万件と急激に増加している。スマートフォン利用に伴うアクセス環境の向上が当サイトアクセス数にも影響していると思われる。日別訪問数は HIV/エイズに関するニュースや特集がマスメディアで取り上げられると顕著な増加が見られた。HIV 検査相談に関する全国保健所アンケート調査において、保健所 HIV/エイズ対策担当者の9割が当サイトを閲覧したことがあり、HIV 検査相談事業には8割が役立っているとの回答があった。当サイトは保健所の HIV 検査相談事業に大きく寄与していると思われる。(分担研究報告「ホームページ「HIV 検査・相談マップ」を用いた HIV 検査相談施設の情報提供および利用状況の解析」佐野貴子、他)

② 民間クリニックへの HIV 即日検査導入に関する研究

HIV 検査希望者にとって利便性が高い検査相談体制の一つである「即日検査」について、民間クリニックへの導入支援を行うとともに、検査数・陽性数等の動向を調査した。012年から2014年で9箇所の新規導入を行い、研究協力クリニックは合計41箇所となった。3箇年での即日検査は73,619件、陽性数は271件(陽性率0.37%)であった。陽性例254件(94%)が確認検査結果を受け取っており、そのうちの92%は受診が把握されていた。多くの陽性者を早期の HIV 治療に結びつけたことから、民間クリニックでの即日検査は検査提供施設として十分な役割を果たしていると考ええる。(分担研究報告「民間クリニックへの HIV 即日検査の導入支援および実施状況の解析」井戸田一朗、他)

③ MSM を対象とした唾液検査を含む HIV/STIs 即日検査相談に関する研究

神奈川県地域における MSM に対する HIV/SITs 予防対策の策定に有用な情報を得るために、MSM に限定した HIV/STIs 即日検査相談をほぼ毎月1回実施した。また、OraQuick による唾液検査を従来の HIV 迅速検査と同時に実施し、両者の結果や受け入れやすさを比較することにより、唾液検査がわが国における HIV 検査相談機会の拡大に繋がる可能性を調査した。2012年7月から2015年2月まで計31回実施し、291件の検査相談を実施した。HIV 抗体陽性(確認検査で確認)7件、梅毒 TP 抗体陽性31件、HBs 抗原陽性2件であった。受検者の背景は、MSM が99.3%、神奈川県内居住者が69.8%を占め、最多年齢層は25-29歳(21.6%)であった。次回即日検査を受検する際、OraQuick を選択すると答えた人は59.9%であり、唾液検査が MSM の検査機会の増加につながる可能性が示唆された。受検希望者数はいつも定数を上回っていた。検査可能数を増大させることが今後の課題である。(分担研究

報告「MSMを対象としたHIV/STIs即日検査相談の実施及び、唾液検査によるHIV検査相談機会の拡大の可能性に関する研究」井戸田一朗、他)

④ STI同時検査がHIV検査に及ぼす影響に関する研究

2007年から2013年まで毎年8月-10月の3ヶ月間、南新宿検査相談室において行われたB型肝炎と梅毒の検査のデータを用いて、これらの検査を行うことがMSMの受検者数増加に果たす効果について検討を行った。検査を行った水曜日と行われなかったその他の曜日の受検者数の1日平均値(MSM、非MSM、女性別、3ヶ月間)を検査期間と対照期間(検査をしていない3月-5月)とで比較したところ、検査期間の水曜日だけがMSMの増加が見られた。以上からB型肝炎と梅毒の検査を追加して行う事はMSM受検者増加に果たす効果があったと考えられた。MSMに対してはB型肝炎と梅毒の検査をHIVの検査に併せて実施する事が、受検者数の増加、ひいてはMSM間におけるHIV感染拡大予防の啓発に資するものと考えられた。(分担研究報告「検査体制検討と指導介入によるMSM受検者支援に関する研究：①検査項目を増やすことによるMSM受検者増加の試み」上木隆人、他)

⑤ カードツールの開発によるMSMのHIV感染予防支援に関する研究

MSMの定期的受検とコンドームによる予防について啓発活動を行うため、次回の検査予定をスケジュール化し、受検行動や感染予防行動を話す機会を設けることを意図したカードツールを作成した。実施は4施設で行われた。実施結果からカードツールが必要なMSMが一定絞られてくることがわかり、今後の課題として、MSMの人達を効率よく把握して研究協力依頼をする事の必要性が指摘された。また、カードツールを渡してもなかなか持って来てもらえない状況も把握された。研究実施期間が少ないため、1年以上の間隔をおく

MSM受検者を把握することが困難であった。

(分担研究報告「検査体制検討と指導介入によるMSM受検者支援に関する研究：①検査項目を増やすことによるMSM受検者増加の試み」上木隆人、他)

⑥ 献血者への働きかけにより感染リスク行動のある献血者をHIV検査相談機会に繋げるための研究

血清学的検査結果等が陰性の献血血液については従来、HBV、HCVおよびHIVの20プール核酸増幅検査(NAT)を実施していたが、2014年8月に個別NATの全数検査に変更して、更なる安全対策を講じた。2012年から2014年の3年間でHIV陽性が判明した件数は193件であり、2009年から2011年の3年間での277件と比較して顕著に減少した。また、2012年からの3年間で女性の陽性数は11件で、前の3年間と比べて6件減少した。年齢階層別には、全体的減少傾向の中で、40歳代が8件、50歳代が1件増加していた。HIV陽性数が2011年から2012年にかけて大幅に減少した要因としては、HIVのリスク行動に関する問診票の改定が関与していると推察される。しかし、減少の度合いが徐々に小さくなってきていることから、輸血患者へのHIV感染リスクについて、引き続き周知していくことが重要である。(分担研究報告「献血者に対する情報提供とHIV対策の検討と評価(平成24~26年度)」日野学、他)

⑦ 歯科受診者に対する検査相談機会提供の検討

歯科診療室に口腔症状とHIV感染症に関するポスターを掲示することで、口腔症状がHIV検査に結びつく環境を構築するとともに、歯科受診を機会に、患者のみならず、歯科医療従事者の、HIV感染症に対する理解を図った。(分担研究報告「歯科受診者に対する検査相談機会の検討」前田憲昭、他)

⑧ 検査相談研修の講師養成と医療機関の研修ニーズの把握に関する研究

医療機関における HIV 検査実施の現状把握と実施上の課題について行った検討を踏まえた一般医療機関向けの「HIV 検査実施のガイドライン」を作成した。このガイドラインでは、HIV 検査結果の意味、陽性判明時の具体的対応などを明確化し、医療従事者の検査時対応の統一化を図った。また、HIV 検査相談研修ガイドラインの一層の普及を目指し、研修の講師養成と講師を指導できる指導者養成に取り組み、その成果を 2 地域研修のなかで検証した。医療機関対象の研修の活用方法については、行政関係者と合同の研修を対象として、その研修の進め方を検討した。(分担研究報告「検査相談研修の講師養成と、医療機関の研修ニーズの把握に関する研究」矢永由里子、他)

(3) HIV 検査技術の向上に関する研究

①衛生研究所等を対象とする薬剤耐性検査等の研修と技術移管に関する研究

全国の衛生研究所等の施設において HIV-1 検査を担当する技官および診療ブロック拠点病院の検査室技官を対象に、HIV 薬剤耐性検査法に関する技術研修会を毎年 3 日間の日程で開催した。3 年間で延べ 52 施設から 53 人が参加した。この研修会は全国どこでも同質の薬剤耐性 HIV 検査が実施可能となるように技術移管することを目的とし、講義では HIV-1 の薬剤耐性検査に関する基礎知識から臨床的意義までを取り上げ、実習では薬剤耐性遺伝子検査と血清学的診断法について取り組んだ。研修会後の事後評価では実習・講義ともに受講者より高い評価を得た。(分担研究報告「薬剤耐性変異の解析法の開発・改良・技術研修に関する研究：薬剤耐性検査の実用化と衛生研究所等への技術移管」杉浦互、他)

② HIV-1 遺伝子検査法「KK-TaqMan」の地方衛生研究所への普及・技術支援と実施状況

HIV-1 遺伝子検査 (NAT) は保健所等の HIV 無料匿名検査での確認検査において重要な検査の一つである。地方衛生研究所 (地研) で

の NAT の実施を高価な専用機器がなくても可能とするため、当研究班で開発した HIV-1 遺伝子検査法 (KK-TaqMan) の普及と技術支援を行った。3 年間で延べ本年度は 32 か所の地研を対象に KK-TaqMan 研修を実施した。現在 23 の地研で本法が実施可能となっている。

スクリーニング検査陽性、HIV-1 遺伝子検査陽性検体 607 件中、WB 法が陰性、あるいは判定保留の感染初期例が 49 検体 (8.1%) 存在した (WB 法陰性 13 検体、判定保留 36 検体)。最近のスクリーニング検査は WB 法よりも感度が高くなっているため、WB 法が陰性や判定保留の場合は NAT 検査を必ず実施する必要がある。一方、スクリーニング検査陽性、かつ HIV-1 WB 法陽性の 558 検体 (2008 年 4 月～2014 年 12 月) について、コバス TaqMan を実施した結果、陰性と判定された症例が 8 例 (1.4% : ver. 1.0 4 例/330 例、ver. 2.0 4 例/228 例) 確認された。WB 法と NAT 検査それぞれの特徴を理解して検査を進めていくことが重要である。(分担研究報告「HIV-1 遺伝子検査法「KK-TagMan」の地方衛生研究所への普及・技術支援と実施状況及び確認検査における HIV 遺伝子検査の重要性 (3 年間のまとめ)」近藤真規子、他)

③日本で流行している HIV の遺伝子解析

HIV 遺伝子検査法の信頼性を確保し、新たな問題に迅速に対応するため、わが国で流行している HIV 株の遺伝子型の特徴を解析した。その結果、2004 年から 2013 年に登録された HIV-1 感染者 669 例のうち、MSM あるいは感染経路不明の日本男性 11 例から、中国の MSM で流行している CN. MSM. 01-1 変異株が検出された。これら変異株がわが国の MSM 集団に播種した時期は 2006～2009 年と推定された。また、既に MSM 集団に広く浸淫していた欧米型サブタイプ B との間で共感染あるいは組み換えが起こっていることが明らかになった。この結果は国内において重層的な感染ネットワークが形成されていることを示唆している。